

第110期中間報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

MARUZEN SHOWA UNYU CO.,LTD.



INTERIM REPORT



 丸全昭和運輸株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、
平素は格別のご支援を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第110期（平成23年度）中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し、徐々に回復しつつありますが、原発停止に伴う電力の供給不足、円高・株安の進行、欧州の財政・金融危機がもたらす世界的な景気減速懸念等もあり、先行きは極めて不透明な状況となりました。

一方、物流業界におきましても国際貨物の輸送量は輸出貨物の減少により拡大ペースが大幅に鈍化してきており、また国内貨物の輸送量は東日本大震災の影響を大きく受け、依然として減少に歯止めがかからない状況が続き、さらにトラックの燃料費も高騰するなど非常に厳しい環境が続きました。

このようななかで、当社グループは平成22年度を初年度とする3か年にわたる第四次中期経営計画の2年目を推進中ではありますが、近い将来「連結売上1000億円超」のハードルを越えるため、重点施策である1. 売上の拡大 2. 物流品質の維持・向上 3. 企業基盤の強化 の三点を柱に収益目標の達成に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は43,566百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は2,192百万円（前年同期比24.4%増）、経常利益は2,361百万円（前年同期比20.7%増）、そして四半期純利益は1,377百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

今後のわが国経済は、世界経済の減速懸念や歴史的円高、タイの洪水被害拡大等の影響により一段と厳しい状況が続くことも予想されます。

このような経済環境の下、当社グループといたしましては、第四次中期経営計画2年目の取組み課題を着実に遂行し、業績のさらなる向上を目指してまいります。

当社は本年8月17日におかげさまで80周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解をいただき、倍旧のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

取締役社長

野口正剛

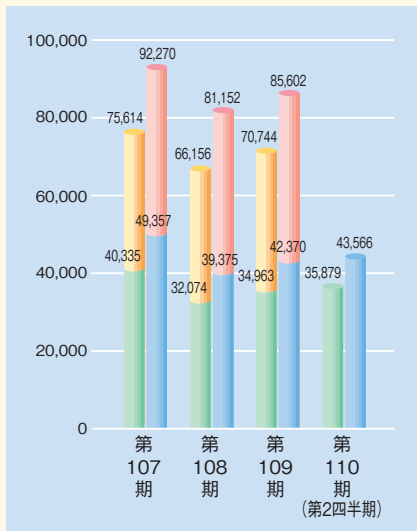


業績の推移

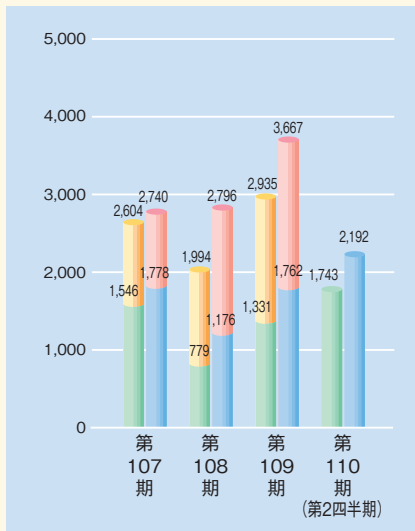
■ 通期単体 ■ 通期連結
■ 四半期(中間)単体 ■ 四半期(中間)連結

(単位：百万円)

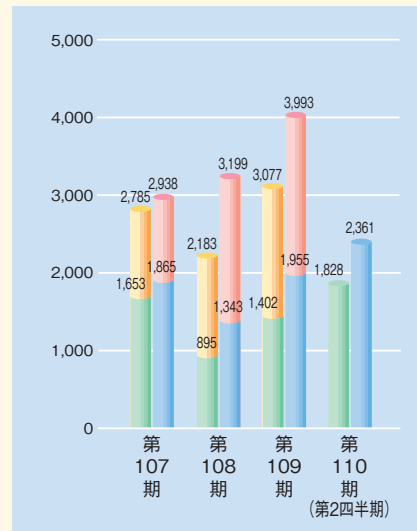
■売上高



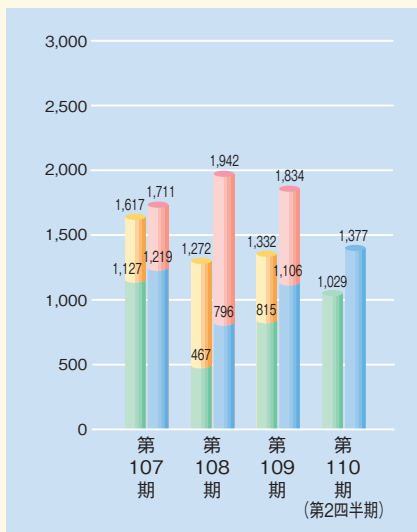
■営業利益



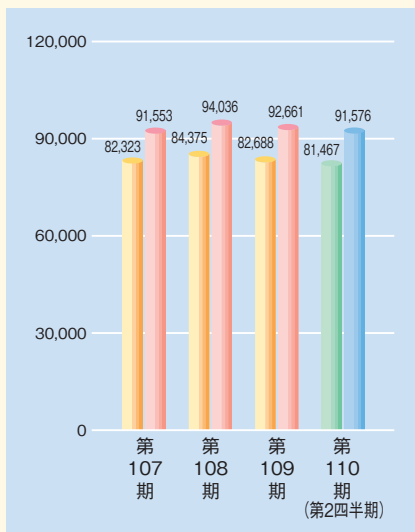
■経常利益



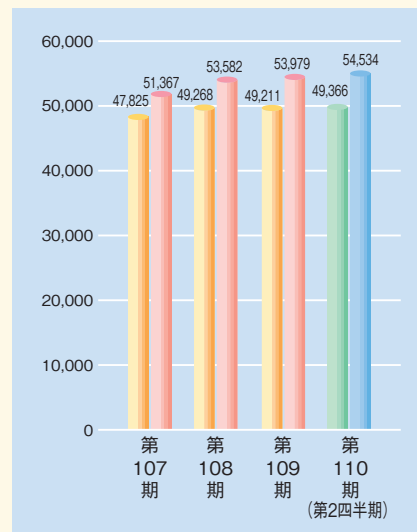
■四半期(当期)純利益



■総資産



■純資産



事業の概況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、43,566百万円（前年同期比2.8%増）となりました。この売上高の事業別比率は、物流事業79.1%、構内作業及び機械荷役事業16.7%、その他事業4.2%であります。

以下に事業別の概況をご報告申し上げます。

物流事業

貨物自動車運送事業については、関東地区では震災に伴う得意先の減産等による輸送量の減少もありましたが、建設機械の製品・部品の輸出取扱いの増加に伴う輸送量の増加があり、また中国向け農業機械の取扱いも増加しました。関西地区でも住宅建材やプラスチック成型機器の輸送取扱いの増加があり、全体として増収となりました。

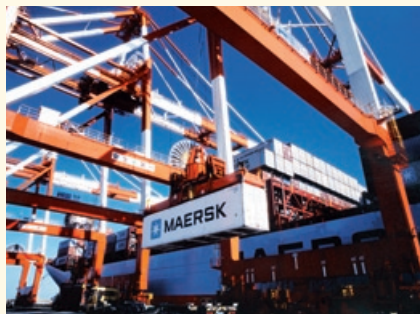
港湾運送事業については、関東地区では建設機械の製品・部品の輸出取扱いの増加や住宅建材の輸出入増加等がありましたが、非鉄金属市況の悪化による輸入取扱いの減少や震災に伴う得意先の操業停止等の影響による取扱いの減少があり、全体として若干の減収となりました。

倉庫業については、関東地区では非鉄金属市況の悪化による輸入取扱いの減少に伴い保管量も減少となりましたが、炭素原料の保管業務の新規受注や食糧品の取扱い増加、樹脂関連の新規業務受注等の増加がありました。中部地区でもソーラー関連の新規受注や化成品の取扱い増加があり、全体として増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での震災復旧に伴う断熱材のコンテナ取扱いが増加し、全体として増収となりました。

その他の物流附帯事業については、内航船収入では食糧品の取扱いが増加し、増収となりました。航空収入ではプラント関連等の取扱いが海上輸送からシフトしたことにより増収となりました。外航船収入では非鉄金属市況の悪化による取扱い減少で、減収となりました。荷捌収入では震災に伴う作業量の減少と航空貨物向けの取扱い減少により、減収となり、全体として減収となりました。

以上により、〈物流事業〉は増収となりました。



構内作業及び機械荷役事業

構内作業については、中部地区では住宅設備機器の業務縮小・移管等があり減少しましたが、関東地区では建設機械関連の組立て業務の新規受注や取扱量の増加があり、また震災復旧関連の作業量の増加もあり、増収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の案件が若干増加し、増収となりました。

以上により、＜構内作業及び機械荷役事業＞は増収となりました。



その他事業

工事収入については、大型の移転案件があり、大幅な増収となりました。地代収入については、関西地区で業務撤退に伴う減少もありましたが、関東地区で新規の契約もあり、若干の増収となりました。

以上により、＜その他事業＞は増収となりました。

| 事業別 | 売上高 | | |
|--------------|-----------|------------|------------|
| | 金額 百万円 | 前年同期比 % | 事業別比率 % |
| 物流事業 | 34,451 | 2.2 | 79.1 |
| 構内作業及び機械荷役事業 | 7,282 | 1.9 | 16.7 |
| その他事業 | 1,832 | 19.8 | 4.2 |
| 合計 | 43,566 | 2.8 | 100.0 |

四半期連結貸借対照表 (平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-------------|--------|---------------|---------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 31,383 | 流動負債 | 22,703 |
| 現金及び預金 | 5,754 | 支払手形及び営業未払金 | 7,789 |
| 受取手形及び営業未収金 | 17,174 | 短期借入金 | 8,567 |
| 有価証券 | 6,298 | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,402 |
| 貯蔵品 | 105 | 1年内償還予定の社債 | 29 |
| 前払費用 | 711 | 未払金 | 332 |
| 繰延税金資産 | 632 | 未払費用 | 1,528 |
| その他の貸倒引当金 | 775 | 未払法人税等 | 860 |
| 固定資産 | △ 70 | 未払消費税等 | 249 |
| 有形固定資産 | 60,193 | 賞与引当金 | 1,204 |
| 建物及び構築物 | 42,528 | 役員賞与引当金 | 1 |
| 機械装置 | 21,337 | 災害損失引当金 | 116 |
| 車両 | 1,634 | 固定負債 | 622 |
| 工具器具備 | 512 | 社債 | 159 |
| 土地 | 59 | 長期借入金 | 10,584 |
| リース資産 | 18,418 | 繰延税金負債 | 1,256 |
| 建設仮勘定 | 534 | 退職給付引当金 | 755 |
| 無形固定資産 | 32 | 役員退職慰労引当金 | 10 |
| ソフトウェア | 931 | 資産除去債 | 581 |
| ソフトウェア仮勘定 | 671 | その他の負債 | 990 |
| その他 | 5 | 負債合計 | 37,042 |
| その他の資産 | 28 | 純資産の部 | |
| 投資有価証券 | 225 | 株主資本 | 53,766 |
| 長期貸付金 | 16,733 | 資本金 | 9,117 |
| 繰延税金資産 | 11,055 | 資本剰余金 | 7,848 |
| その他の貸倒引当金 | 238 | 利益剰余金 | 38,976 |
| 長期前払費用 | 131 | 自己株式 | △ 2,175 |
| 繰延税金資産 | 17 | その他の包括利益累計額 | 643 |
| その他の | 5,379 | その他有価証券評価差額金 | 956 |
| 貸倒引当金 | △ 88 | 為替換算調整勘定 | △ 312 |
| 資産合計 | 91,576 | 少数株主持分 | 124 |
| | | 純資産合計 | 54,534 |
| | | 負債及び純資産合計 | 91,576 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|----------|
| 営業収益 | (43,566) |
| 営業総利益 | (39,498) |
| 販売費及び一般管理費 | 4,068 |
| 営業利益 | 1,875 |
| 営業外収益 | 2,192 |
| 受取利息及び配当金 | (347) |
| 持分法による投資利益 | 140 |
| 雑収入 | 136 |
| 営業外費用 | 69 |
| 支払利息 | (178) |
| 雑損失 | 131 |
| 経常利益 | 46 |
| 特別利益 | 2,361 |
| 固定資産売却益 | (14) |
| 特別損失 | 14 |
| 固定資産除却売却損 | (68) |
| 80周年記念事業費 | 38 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 29 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,307 |
| 法人税等調整額 | 794 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 111 |
| 少数株主利益 | 1,400 |
| 四半期純利益 | 23 |
| | 1,377 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,668 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 625 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 665 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 32 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 344 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,599 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少額) | 109 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 12,053 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|--------|
| 営 業 収 益 | 35,879 |
| 営 業 原 価 | 33,005 |
| 営 業 総 利 益 | 2,874 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,130 |
| 営 業 利 益 | 1,743 |
| 営 業 外 収 益 | (240) |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 191 |
| 雑 収 入 | 49 |
| 営 業 外 費 用 | (156) |
| 支 払 利 息 | 111 |
| 雑 損 失 | 44 |
| 経 常 利 益 | 1,828 |
| 特 別 利 益 | (1) |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 1 |
| 特 別 損 失 | (68) |
| 固 定 資 産 除 却 売 却 損 | 38 |
| 80 周 年 記 念 事 業 費 | 29 |
| 税 引 前 四 半 期 純 利 益 | 1,760 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 600 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 131 |
| 四 半 期 純 利 益 | 1,029 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況 / 株式の概況 (平成23年9月30日現在)

■会社概要

| | |
|-----|------------------------------|
| 商号 | 丸全昭和運輸株式会社 |
| 創立 | 昭和6年8月17日 |
| 資本金 | 9,117,261,194円 |
| 従業員 | 1,094名(連結3,241名) |
| 従業員 | 発行済株式総数 98,221,706株 |
| 株式 | 東京証券取引所市場第一部上場 |
| 本社 | 横浜市中区南仲通二丁目15番地 |
| 支店 | 鹿島支店(茨城県神栖市) 東京海運支店(東京都港区) |
| | 川崎支店(川崎市川崎区) 京浜支店(横浜市旭区) |
| | 関東支店(横浜市神奈川区) 中部支店(名古屋市市中村区) |
| | 関西支店(大阪市北区) 東京事務所(東京都港区) |

■役員

| | |
|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 野口 正剛 |
| 代表取締役専務 | 浅井 俊之 |
| 常務取締役 | 中村 匡宏 |
| 常務取締役 | 穴戸 春二 |
| 常務取締役 | 山形 正治 |
| 常務取締役 | 鈴木 紀義 |
| 常務取締役 | 大西 敬二 |
| 常務取締役 | 野口 三郎 |
| 常務取締役 | 植山 秀次 |
| 取締役 | 高田 清 |
| 取締役 | 木下 勇 |
| 取締役 | 鈴木 晴夫 |
| 取締役 | 加山 等 |
| 取締役 | 今村 哲三 |
| 取締役 | 中野 正也 |
| 取締役 | 鈴木 秀明 |
| 取締役 | 内藤 彰信 |
| 常勤監査役 | 小澤 仁 |
| 常勤監査役 | 横田 長生 |
| 監査役 | 土屋 市郎 |
| 監査役 | 岡部 眞純 |

- (ご参考) 1. 取締役 内藤彰信氏は社外取締役であり、東京証券取引所の規定に定める独立役員であります。
 2. 監査役のうち、横田長生、土屋市郎、岡部眞純の各氏は社外監査役であります。

■株式の状況

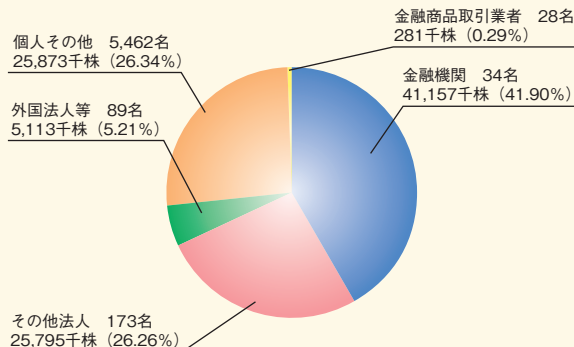
| | |
|----------|-------------|
| 発行済株式の総数 | 98,221,706株 |
| 株主数 | 5,786名 |

■大株主一覧表

| 株主名 | 持株数 | 出資比率 |
|---------------------------|---------|-------|
| 丸全商事株式会社 | 8,229千株 | 8.91% |
| 明治安田生命保険相互会社 | 6,095 | 6.60 |
| 株式会社横浜銀行 | 4,517 | 4.89 |
| 株式会社みずほ銀行 | 4,510 | 4.88 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 3,716 | 4.02 |
| 丸全昭和運輸取引先持株会 | 2,892 | 3.13 |
| 株式会社寶組 | 2,891 | 3.13 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 2,600 | 2.81 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,523 | 2.73 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 2,514 | 2.72 |

- (注) 1. 当社は自己株式 5,941千株保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。
 2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

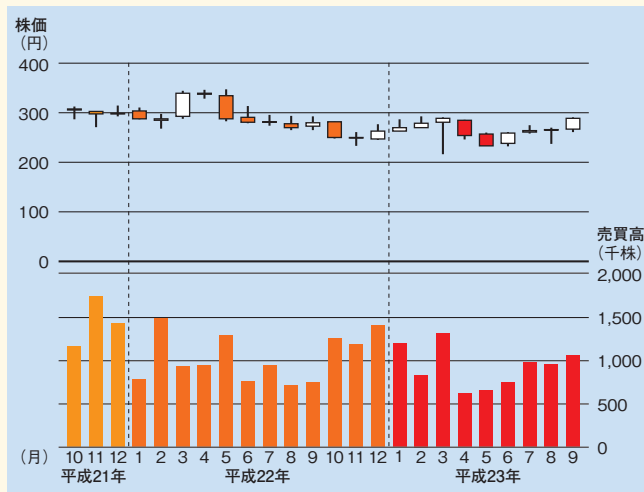
■所有者別株式数分布



■営業種目

| 事業区分 | 主要な事業内容 |
|--------------|--|
| 物流事業 | 貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・艀運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業 |
| 構内作業及び機械荷役事業 | 工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸 |
| その他事業 | 建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業 |

■株価・株式売買高の推移

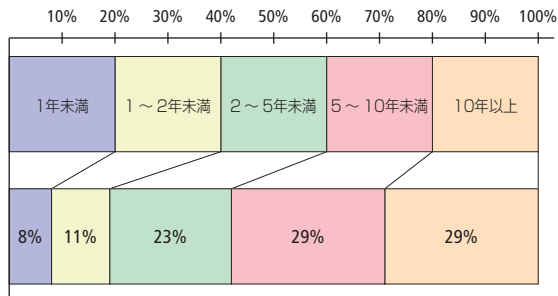


株主アンケート結果報告

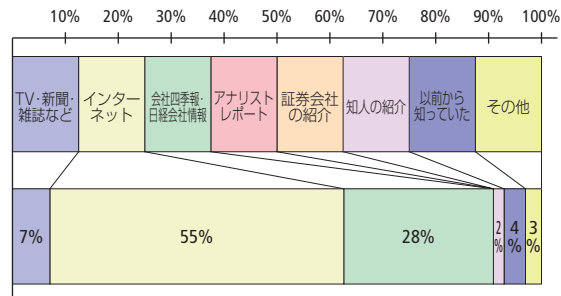


第109期報告書（平成23年3月期）に掲載いたしました「株主さま向けアンケート」につきましては、多くの株主さまからご回答いただきました。ご協力まことにありがとうございました。当社では貴重なご意見を今後の活動に活用させるべく努めてまいります。

●あなたは株式投資を始めて、どのくらいになりますか。



●あなたは当社の株式を購入する際、社名をどこでお知りになりましたか。



■株主メモ

| | |
|------------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料) |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 |
| 公告の方法 | 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.maruzenshowa.co.jp/ (ただし電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) |

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9068

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入られて検索してください。

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。
(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を差呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media (イー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com



丸全昭和運輸株式会社



本社：〒231-8419 神奈川県横浜市中区南仲通二丁目15番地
TEL.045-671-5713
<http://www.maruzenshowa.co.jp/>